

今定例会で可決した意見書(全文)

今定例会で可決した意見書は次のとおりです。意見書は関係機関に提出しました

北朝鮮による韓国・延坪島砲撃に関する意見書

北朝鮮は11月23日、韓国の延坪島及びその周辺海域へ砲撃を行った。その被害は、韓国軍の基地及び兵士のみならず、民間人や市街地にも及んでいる。朝鮮戦争の休戦協定を遵守しない今回の砲撃は、わが国を含む東アジアの平和と安定にとって重大な影響を与えかねない。北朝鮮がたとえどのような言い訳をしようとも、民間人を巻き込む武力による挑発は、決して許されるものではない。

これまでも北朝鮮は、わが国の拉致問題の解決に対しても誠意ある対応が見られず、また、追加的な核実験を禁止した国際連合安全保障理事会決議や六者会合共同声明に違反して、核実験を行うなど、国際的な核拡散防止体制に対する重大な挑戦を繰り返している。

国際社会の平和と安全は、人類共通の願いである。こうした北朝鮮の暴挙に対して、日本政府は、毅然とした外交姿勢で臨みつつ、国際社会と緊密に協調し、平和的な解決に向け積極的に努力すべきである。

よって、足立区議会は、今回の北朝鮮の軍事的暴挙に断固として抗議するとともに、政府に対し、外交的・政治的な努力によってこの事態を解決する取

組みを積極的にを行い、関係各国と一層の連携強化に努めることを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。(内閣総理大臣、外務大臣あて) 12月9日議決

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

区民や区内小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷と、世界規模の経済状況の悪化により依然として危機的かつ深刻な状況にある。

こうした中、東京都が実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」及び「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き上げる減額措置」は、区民の過重な負担を緩和し、厳しい経営環境にある小規模事業者にとつても、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっている。

東京都がこれらの軽減措置を廃止すれば、区民や区内小規模事業者の経済的・心理的負担は極めて大きく、景気に与える影



響が強く危惧される。

よって、足立区議会は東京都に対し、下記事項について平成23年度以降も継続するよう強く求めるものである。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税を2割減額する減免措置
- 3 商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き上げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。(東京都知事あて)

脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書

脳脊髄液減少症は、交通事故やスポーツ外傷等の身体への強い衝撃が原因で、脳脊髄液が漏れ、減少することによって引き起こされる。この疾病は、頭痛めまい、耳鳴り、倦怠感等、多種多様な症状が複合的に現れるという特徴を持つ。

平成22年4月、厚生労働省より、本症とわかる前の検査費用は保険適用との事務連絡が出されたが、本症の治療に有効であるブラッドパッチ療法については、いまだ保険適用されず、高額な医療費負担に、患者及びその家族は、依然として厳しい環境におかれている。

今後は、症例数における中間目標を達成した厚生労働省の「脳脊髄液減少症の診断・治療の確立に関する調査研究」事

業より収集した症例から、基礎データをまとめ、診断基準・ガイドラインの策定及びブラッドパッチ療法の治療法としての確立を図る必要がある。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、下記事項の実現を強く求めるものである。

- 1 平成22年度中に脳脊髄液減少症の診断基準を定めること
- 2 平成23年度にはガイドラインを策定し、ブラッドパッチ療法を脳脊髄液減少症の治療法として確立し、早期に保険適用とすること
- 3 災害共済給付制度、労働者災害補償保険、自動車損害賠償責任保険の対象に、脳脊髄液減少症の治療を速やかに加えること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣あて)

ヒトT細胞白血病ウイルス1型(HTLV-1)総合対策を求める意見書

ヒトT細胞白血病ウイルス1型(HTLV-1)は、毎年1千人以上が命を落とす成人T細胞白血病や、激痛や両足麻痺、排尿障害等を伴う脊髄疾患等を引き起こすウイルスである。

国内の感染者数は100万人以上と推定され、いまだに根本的な治療法が確立されていない。

現在の主な感染経路は、母乳を介して母親から子どもに感染する母子感染と性交渉による感染であり、そのうち母子感染が

6割以上を占めている。

平成22年10月、厚生労働省はHTLV-1抗体検査を妊婦健康診査の標準的な検査項目に追加し、妊婦健康診査臨時特例交付金に基づく公費負担の対象とできるよう通知を改正し、各自治体に発出した。

これにより全国で感染拡大防止対策が実施されることとなるが、そのためには総合的な対策の推進が不可欠である。

よって、足立区議会は政府に対し、下記事項の早期実現を強く求めるものである。

- 1 医療関係者や地域保健担当者を対象としたカウンセリング研修会を早急に実施すること
- 2 HTLV-1母子感染対策協議会を全都道府県に設置し、検査体制、保健指導・カウンセリング体制の整備を図ること
- 3 相談支援センターを設置し、感染者および発症者のための診療拠点病院の整備を推進すること
- 4 国民に対する正しい知識の普及と理解の促進を図ること
- 5 発症予防や治療法に関する研究開発を大幅に推進すること
- 6 発症者への支援、福祉対策を推進すること
- 7 発症者への支援、福祉対策を推進すること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて) 以上3件、12月20日議決

委員会活動

委員会名	日程	主な内容			
		審査 議案	請願	陳情	報告 その他
総務委員会	11/4(木)			7	2
	11/29(月)	4			
	12/8(水)	3	1	7	8
	12/9(木)	1			
区民委員会	12/20(月)	3			
	11/4(木)			2	3
産業環境委員会	12/8(水)	1		4	5
	11/5(金)			4	2
厚生委員会	12/10(金)			4	6
	11/5(金)	1	1	8	4
建設委員会	12/13(月)	10	2	8	4
	11/2(火)			2	4
文教委員会	12/13(月)	6		2	9
	11/8(月)			1	8
予算委員会	12/14(火)			1	8
	11/9(火)				
議会運営委員会	12/7(火)	3			2
	11/1(月)			1	
	11/24(水)				
	11/29(月)				
	12/1(水)				
	12/9(木)			1	
交通網・都市基盤整備調査特別委員会	12/17(金)				
	11/10(水)			1	2
子ども施策調査特別委員会	12/15(水)			1	3
	11/11(木)			3	4
防犯・安全対策調査特別委員会	12/16(木)			3	
	11/10(水)				2
	12/16(木)				2

第3回臨時会

平成22年11月29日に第3回臨時会(会期1日)を開会しました。区長から提出された議案4件について審査し、原案のとおり可決しました。

可決した議案

- ◇足立区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
 - ◇足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
 - ◇足立区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例
 - ◇足立区教育委員会教育長の給料等に関する条例の一部を改正する条例
- 以上、4議案はそれぞれ給与を改定するもの



第3回臨時会の様子